


評価対象年度	平成27年度	<h1>施策評価シート</h1>	政策	10	施策	25
施策名	25 安全で安心なまちづくり		施策担当 部局	環境生活部, 保健福祉部, 警察本部		
「宮城の将来ビジョン」における体系	政策名	10 だれもが安全に, 尊重し合いながら暮らせる環境づくり	評価担当 部局 (作成担当 課室)	環境生活部 (共同参画社会推進課)		

施策の目的 (目標とする宮城の姿)	<ul style="list-style-type: none"> ○ 県民の間で、「自らの安全は自らが守る, 地域の安全は地域が守る」という意識が向上し, 犯罪の起きにくい地域社会が実現している。 ○ 地域の連帯感や相互扶助の意識が向上し, 子どもや女性, 高齢者, 障害者, 外国人などが安心して暮らせる地域社会が実現している。 ○ 犯罪が減少するとともに, 飲酒運転などの悪質な交通違反や交通事故も減少し, 暮らしの安全, 地域の治安が守られていると感じる県民の割合が向上している。 ○ 消費者被害が減少するとともに, 消費者も自ら必要な知識を習得したり情報収集するなど主体的・積極的に取り組んでいる。 ○ 治安に対する県民の不安感が解消し, 地域で安心して暮らせる社会が実現している。 	
施策の方向 (「宮城の将来ビジョン・震災復興実施計画」の行動方針)	<ul style="list-style-type: none"> ◇ 犯罪のない安全で安心なまちづくりの実現に向け, 「「世界一安全な日本」創造戦略」及び「犯罪のないみやぎ安全・安心まちづくり基本計画」を踏まえた行政, 地域, 事業者等との連携による県民運動を展開するとともに, 県民の体感治安向上に向けた取組を進める。 ◇ 交通死亡事故の抑止を図るため, 参加・体験・実践型の体系的な交通安全教育や事故実態に即した交通指導取締りの実施, また, 効果的な交通安全施設の整備を推進し, 安全で快適な交通環境の整備を図る。 ◇ 安全で安心な社会を構築するため, 関係機関や団体に対し, 犯罪の防止に配慮した環境づくりのための各種防犯設備の設置拡充に向けた働きかけを行う。 ◇ 女性や子どもなど, 人権侵害上の観点から特に配慮を要する人々に対する安全対策を充実させるため, ストーカー・DV, いじめ・虐待等の犯罪抑止対策及び被害者支援を推進するとともに, 少年の健全育成に向けた非行防止と保護総合対策を推進する。 ◇ インターネットを利用した各種犯罪から県民を守るため, 学校, 事業者等に対する広報啓発活動を推進する。 ◇ 危機管理体制の構築に向け, テロ等重大事件を未然防止するための諸対策を推進する。 ◇ 消費生活の安全性の確保に向けた消費者被害未然防止のための情報提供や啓発活動を行う。 	

決算(見込)額 (千円)	年度	平成26年度 (決算額)	平成27年度 (決算(見込)額)	平成28年度 (決算(見込)額)	平成29年度 (決算(見込)額)
	県事業費	789,915	2,807,753	-	-

※決算(見込)額は「宮城の将来ビジョン推進事業」と「取組に関連する宮城県震災復興推進事業」の合計額(再掲分含む)

目標指標等	■達成度 A:「目標値を達成している」(達成率 100%以上) B:「目標値を達成しておらず, 達成率が80%以上100%未満」 C:「目標値を達成しておらず, 達成率が80%未満」 N:「実績値が把握できない等の理由で, 判定できない」						
	■達成率(%) フロー型の指標: 実績値/目標値 スtock型の指標: (実績値-初期値)/(目標値-初期値) 目標値を下回ることを目標とする指標: (初期値-実績値)/(初期値-目標値)						
			初期値 (指標測定年度)	目標値 (指標測定年度)	実績値 (指標測定年度)	達成度 達成率	計画期間目標値 (指標測定年度)
	1	刑法犯認知件数(件)	28,583件 (平成20年)	18,400件以下 (平成27年)	17,742件 (平成27年)	A 106.5%	18,000件以下 (平成29年)
2	県内各市町村における「安全・安心まちづくり」に関する条例制定数	22 (平成20年度)	35 (平成27年度)	35 (平成27年度)	A 100.0%	35 (平成29年度)	
3	市町村における安全・安心まちづくりに関する推進組織の設置状況数	24市町村 (平成24年度)	27市町村 (平成27年度)	27市町村 (平成27年度)	A 100.0%	29市町村 (平成29年度)	

■ 施策評価（原案）	順調
-------------------	-----------

評価の理由	
目標指標等	<ul style="list-style-type: none"> ・一つ目の指標「刑法犯認知件数」については、達成率は106.5%、達成度「A」に区分される。 ・二つ目の指標「県内各市町村における『安全・安心まちづくり』に関する条例制定数」については、達成率は100%、達成度「A」に区分される。 ・三つ目の指標「市町村における安全・安心まちづくりに関する推進組織の設置状況数」については、達成率は100%、達成度「A」に区分される。
県民意識	<ul style="list-style-type: none"> ・類似する取組である震災復興計画政策番号7施策番号4の施策に係る平成27年県民意識調査結果は、「重要」「やや重要」を合わせた高重視群が70.0%と高く、この施策に対する県民の期待は高いと思われる。 ・また、施策に対する満足度を見ると、「やや不満」「不満」を合わせた不満群の割合が18.5%、「満足」「やや満足」を合わせた満足群の割合が39.9%となっており、満足群の割合が不満群の割合を大きく上回っている。
社会経済情勢	<ul style="list-style-type: none"> ・県民が不安に感じる空き巣や忍込み、子どもや女性が被害に遭う強制わいせつ、高齢者が被害に遭う特殊詐欺などの一部の犯罪については増加傾向にあるものの、刑法犯認知件数は着実に減少している。 ・また、子どもや女性に対する声掛け事案、スーカー・DV事案の発生件数も増加傾向にあり、県民が肌で感じる治安は必ずしも改善していない。
事業の成果等	<ul style="list-style-type: none"> ・県民の安全・安心まちづくりに関する機運を醸成するため、犯罪のないみやぎ安全・安心まちづくりリーダー養成講座や地域安全教室への講師の派遣、防犯診断競技大会や防犯講話の実施、安全・安心まちづくりフォーラム等における事例発表や意見交換などを行った。 ・防犯チラシやホームページ、「みやぎSecurityメール」により、県内で多発している特殊詐欺をはじめとする犯罪に関する県民への情報提供に努めた。 ・スーカー・DV事案に適切かつ迅速に対応するため、圏域単位のネットワーク連絡協議会を設置し、関係機関の連携の促進に努めた。 ・地域社会全体で子どもを守る機運を醸成するため、「子どもを犯罪の被害から守る条例」を制定し、リーフレットやラジオCMの作成などにより、県民への広報に努めた。 ・交通安全教育車及び飲酒体験ゴーグル等の安全教育資器材を活用した参加・体験・実践型の交通安全教育を推進したほか、悪質・危険違反に重点指向した交通指導取締りを推進し、交通安全に対する県民の規範意識の醸成に努めた。 ・以上の取組により、施策の目的である「自らの安全は自らが守る、地域の安全は地域が守る」という防犯意識の向上と犯罪の起きにくい安全・安心な地域社会の形成を図った。

※ 評価の視点： 目標指標等、県民意識、社会経済情勢、事業の実績及び成果等から見て、施策に期待される成果を発現させることができたかという視点で、総合的に施策の成果を評価する。

施策を推進する上での課題と対応方針（原案）	
課題	対応方針
<ul style="list-style-type: none"> ・スーカー・DV事案は様々な事案が複合的に絡み合い、重大事件に発展する恐れが高いことから、初期段階から関係機関が情報を共有し、被害者の保護対策に取り組んでいく必要がある。 ・引き続き、安全・安心まちづくりに関する県民運動を盛り上げるとともに、地域における防犯活動が効果的に行われるよう、関係団体間の連携を深め、犯罪の起きにくい環境の整備を進めていく必要がある。また、近年多発している、空き巣や忍込み、強制わいせつ、特殊詐欺などの犯罪被害の発生防止に向けた取組も進めていく必要がある。 ・県全体の交通事故死者数に占める65歳以上の高齢者の割合が4割以上を占めるなど依然として厳しい交通情勢にある。 ・被災地域における復興事業に伴う交通量の増加等を要因とした交通事故の多発が懸念される。 	<ul style="list-style-type: none"> ・様々な事案が複合的に絡み合うスーカー・DV事案に適切かつ迅速に対応するため、ネットワーク連絡協議会の開催などにより、関係機関の連携を深めていく。 ・安全・安心まちづくり推進事業において、県民運動を推進していくための県民大会、フォーラム、その他啓発事業を実施し、安全・安心なまちづくりに対する理解を広めていく。 ・各市町村における安全・安心まちづくり活動を支援するため、研修会講師の派遣を行うとともに、安全・安心なまちづくりのリーダーとなって活動していく人材の育成を進めていく。また、防犯活動を行っている団体に対し、活動用品の貸与、犯罪情勢や優れた活動を行っている団体に関する情報の提供等の支援を図っていく。 ・「犯罪のないみやぎ安全・安心まちづくり基本計画」を改訂するとともに、「防犯カメラの設置等に関するガイドライン」を策定し、犯罪の起きにくい環境の整備を進めていく。 ・自治体や関係機関・団体との協働により、高齢者を重点とした参加・体験・実践型交通安全教育の更なる推進を図るとともに、運転免許自主返納制度の周知徹底及び自治体等による支援施策の充実化を促進する。 ・交通情勢、交通事故発生状況・特徴等をきめ細かに分析し、真に交通事故防止に資する交通指導取締りを強化する。 ・パトカー等による警戒や制服警察官による警戒活動を通じ、違反者に対する的確な指導警告や歩行者・自転車に対する積極的な声かけを実施するなど、全ての道路利用者に緊張感を与える街頭活動を推進する。

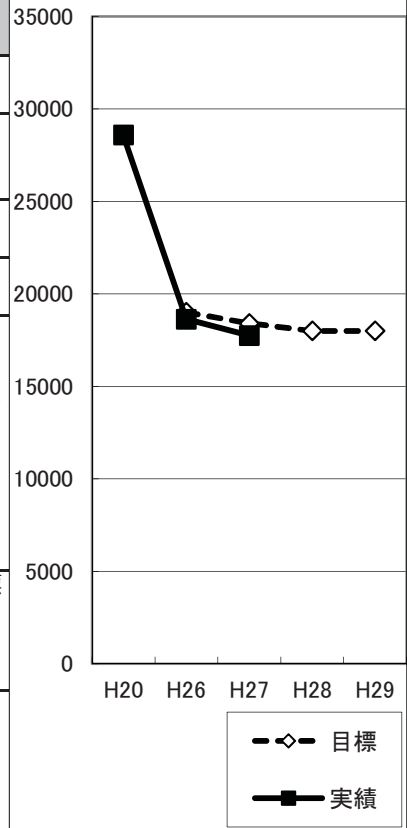
評価対象年度 平成27年度

政策 10 施策 25

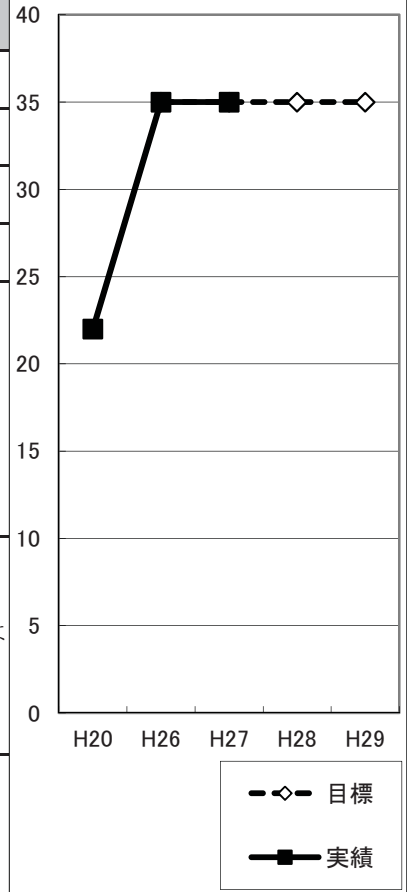
目標指標等の状況

■達成率(%) フロー型の指標:実績値/目標値 ストック型の指標:(実績値-初期値)/(目標値-初期値)
 目標値を下回ることを目標とする指標:(初期値-実績値)/(初期値-目標値)

1	目標指標等名 (下段:説明)	評価対象年度	初期値	H26	H27	H28	H29
	刑法犯認知件数(件)	指標測定年度	H20	H26	H27	H28	H29
	[目標値を下回ることを目標とする指標]	目標値	-	19,000	18,400	18,000	18,000
	刑法犯発生総量の抑止を図り、平成29年までに、刑法犯認知件数を18,000件以下とする。	実績値	28,583	18,630	17,742	-	-
		達成率	-	103.9%	106.5%	-	-
目標値の設定根拠	・犯罪情勢の分析や捜査上の課題を検証する上で、「刑法犯認知件数」の推移等が基礎的の数値として用いられている(警察白書等)ことを基準とし、本施策に係る取組の進行管理や成果の評価等をする上でも、これを目標指標とした。 ・県内の刑法犯認知件数は、昭和21年以降年代別に10年単位で比較すると、昭和50年代の平均17,819件が最低となる。よって、平成24年から10年間で昭和50年代の17,000件台を目指すこととして、平成24年から5年後の平成29年までに全刑法犯認知件数を18,000件以下とすることを目標とし、前年の件数を上回ることのないよう、減少傾向の更なる定着化を図るものである。						
実績値の分析	・平成27年中の刑法犯認知件数は17,742件(前年比マイナス888件)となり、目標値である18,400件以下を達成することができた。						
全国平均値や近隣他県等との比較	・全国の刑法犯認知件数は、平成20年の1,818,023件から平成27年は1,098,969件に、率にすると約39.5%減少しているのに対し、宮城県においては平成20年の28,583件から平成27年は17,742件に、率にすると約37.9%減少している。						



2	目標指標等名 (下段:説明)	評価対象年度	初期値	H26	H27	H28	H29
	県内各市町村における「安全・安心まちづくり」に関する条例制定数	指標測定年度	H20	H26	H27	H28	H29
	[ストック型の指標]	目標値	-	35	35	35	35
		実績値	22	35	35	-	-
		達成率	-	100.0%	100.0%	-	-
目標値の設定根拠	・「安全・安心まちづくり」が県民運動として展開されるためには、より県民に身近な市町村の果たす役割が大きく、市町村において、安全・安心まちづくりに関する条例を制定し、「安全・安心まちづくり」を継続的かつ計画的に推進していくことが望ましい。このことから、県内における「安全・安心まちづくり」に関する条例制定市町村数を目標指標として設定した。 ・平成20年度では、県内36市町村中22市町村で条例が制定されていたが、14市町村では未整備の状況であった。 ・目標値については、県内全市町村での条例制定を目指し35市町村とした。						
実績値の分析	・目標としていた県内全市町村での条例制定については、平成26年度に達成されている。 ・安全・安心まちづくり運動の展開や東日本大震災の発災を契機として、地域の絆の重要性が再認識され、自らが住むコミュニティへの関心度が高まったことにより、条例制定の動きが広がったと考えられる。 ・現在は、地域における「安全・安心まちづくり」がより効果的に行われるための支援や環境整備を進めているところである。						
全国平均値や近隣他県等との比較	・県内市町村の条例制定数を把握している近隣他県の状況は、山形県、新潟県では全ての市町村で「安全・安心に関する条例」が制定済みであるが、岩手県では33市町村中30市町村、秋田県では25市町村中9市町村となっている。						



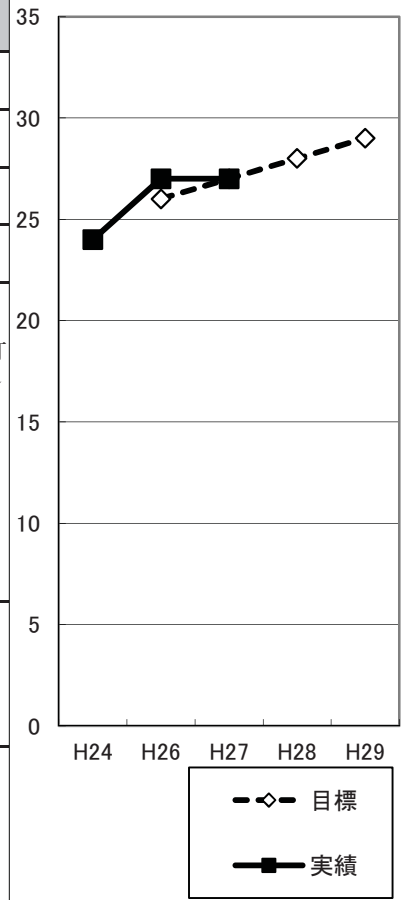
評価対象年度 平成27年度

政策 10 施策 25

目標指標等の状況

■達成率(%) フロー型の指標:実績値/目標値 ストック型の指標:(実績値-初期値)/(目標値-初期値)
 目標値を下回ることを目標とする指標:(初期値-実績値)/(初期値-目標値)

3	目標指標等名 (下段:説明)	評価対象年度	初期値	H26	H27	H28	H29
	市町村における安全・安心まちづくりに関する推進組織の設置状況数 [ストック型の指標]	指標測定年度	H24	H26	H27	H28	H29
		目標値	-	26	27	28	29
		実績値	24	27	27	-	-
		達成率	-	150.0%	100.0%	-	-



目標値の設定根拠
 ・平成24年度では、県内33市町村が安全・安心まちづくりに関する条例を制定していたが、実効性がある条例とするためには、各市町村が、安全・安心まちづくりに関する推進組織を設置し、取り組んでいくことが重要である。このことから、市町村における安全・安心まちづくりに関する推進組織の設置状況数を目標指標とした。
 ・平成21年度の推進組織設置市町村数は20市町村で、平成24年度の推進組織設置市町村数は24市町村であった。このように、過去のデータを見る限りでは、推進組織設置市町村数が急激に増加するとは考えにくいため、毎年1つの市町村で推進組織が設置されることを目標値とした。

実績値の分析
 ・目標値は達成しているが、前年度の実績値から変わっていない。
 ・市町村において、安全・安心まちづくりに関する取組をより効果的に進めていくことができるよう、引き続き推進組織の設置を促していく。

全国平均値や近隣他県等との比較
 -

評価対象年度	平成27年度
--------	--------

政策	10	施策	25
----	----	----	----

宮城の将来ビジョン推進事業											
評価番号	事業番号	事業名	平成27年度 決算見込額 (千円)	事業の状況							
				事業概要		平成27年度の実施状況・成果					
1	1	安全・安心まちづくり推進事業	11,998	事業概要		平成27年度の実施状況・成果					
				安全・安心まちづくりを推進するため、地域コミュニティ活動団体への支援等を行うほか、社会的に弱い立場にある女性や子どもが性暴力被害を受けた場合の支援体制を整備する。		<ul style="list-style-type: none"> ・防犯ボランティア団体等への活動用品の貸与(13団体) ・犯罪のないみやぎ安全・安心まちづくり活動リーダー養成講座の開催(2回) ・地域安全教室への講師派遣(5回) ・防犯対策のためのリーフレット作成及び配布 小学校新入学生向けリーフレット(35,000部) 高等学校、専門学校、各種学校的女子生徒向けリーフレット(55,000部) 犯罪被害者支援リーフレット(3,500部) 子どもを犯罪の被害から守る条例周知ポスター(4,000枚) 子どもを犯罪の被害から守る条例周知リーフレット(49,000部) ・子どもを犯罪の被害から守る条例周知のためのラジオスポットCM作成及び放送(50回) ・「性暴力被害相談支援センター宮城」の運営委託により、性暴力被害者等の支援を実施 ・医療機関従事者向けに性犯罪被害者への対応をまとめたパンフレットを作成及び配布(600部) 					
		環境生活部 共同参画社会推進課	震災復興7④③ 地創4(5)	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
		妥当	ある程度 成果があった	概ね効率的	維持	10,697	11,998	-	-		
2	2	みやぎ安全・安心活性化プラン推進事業	8,867	事業概要		平成27年度の実施状況・成果					
				学校やその周辺における児童・生徒の安全確保等の活動を行うスクールサポーターの体制整備・拡充を図る。		<ul style="list-style-type: none"> ・スクールサポーターを15校(小学校2校、中学校12校、高校1校)に45回、延べ1,132日派遣。 					
	警察本部 少年課	地創4(5)	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)				
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29	
		妥当	成果があった	効率的	拡充	-	8,867	-	-		
3-1	3-1	地域安全対策推進事業	2,252	事業概要		平成27年度の実施状況・成果					
				安全・安心な地域社会を構築するためには、被災地を中心としたパトロール活動の強化と不在交番の解消を図る必要があることから、その役割を担う交番相談員を増員する。また、県内全域における地域の安全対策に向け、警察安全相談員及び交番相談員の適切な配置を進める。		<ul style="list-style-type: none"> ・交番相談員の配置(31人)(平成27年度1人増員) ・交番相談員の活動件数は、各種相談、地理案内、遺失拾得の受理など(80,866件) ・平成27年度は、大河原警察署柴田交番に1人増員配置され、地域のパトロールの強化と不在交番の解消に効果があった。 					
	警察本部 地域課	震災復興7④③ 地創4(5)	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)				
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29	
		妥当	成果があった	効率的	拡充	2,241	2,252	-	-		

3-2	地域安全対策推進事業		事業概要				平成27年度の実施状況・成果			
			安全・安心な地域社会を構築するためには、被災地を中心としたパトロール活動の強化と不在交番の解消を図る必要があることから、その役割を担う交番相談員を増員する。また、県内全域における地域の安全対策に向け、警察安全相談員及び交番相談員の適切な配置を進める。				<ul style="list-style-type: none"> 警察安全相談員の配置（県内10警察署に10人配置） 警察安全相談員による相談の受理件数（3,425件） 			
警察本部	県民相談課	震災復興7④③ 地創4(5)	事業の分析結果				年度別決算（見込）額（千円）			
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
			妥当	成果があった	-	維持	-	-	-	-
4	防犯ボランティア活動促進事業	非予算的手法	事業概要				平成27年度の実施状況・成果			
			被災地における安全で安心な生活の基盤となる地域治安組織を強固にするため、自主防犯ボランティア団体の組織化と活性化及び防犯リーダーの育成を促進し、応急仮設住宅、復興住宅、防災集団移転地域、学校等を対象に、ボランティア活動への支援を行う。また、被災し活動が停止、又は、活動を縮小したボランティア団体の活動再開等を支援する。				<ul style="list-style-type: none"> 仮設住宅における防犯活動の中心となる「地域防犯サポーター」を委嘱（312人） 仮設住宅における自主防犯ボランティア団体の結成（26団体） 「みやぎSecurityメール」による防犯情報の提供（1,013件） 			
警察本部	生活安全企画課	震災復興7④③ 地創4(5)	事業の分析結果				年度別決算（見込）額（千円）			
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
			妥当	成果があった	-	維持	-	-	-	-
5	子ども人権対策事業	646	事業概要				平成27年度の実施状況・成果			
			虐待等から子どもの人権を守るため、虐待防止に向けた啓発活動を行うとともに、地域における要保護児童対策地域協議会の活動を支援する。				<ul style="list-style-type: none"> 市町村で実施する児童虐待防止に關しての研修会等への講師派遣及び児童福祉・母子保健関係職員等を対象とした研修会の開催：2回 研修会参加人数総数：160人 			
保健福祉部	子育て支援課		事業の分析結果				年度別決算（見込）額（千円）			
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
			妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	維持	3,308	646	-	-
6	子ども虐待対策事業	25,649	事業概要				平成27年度の実施状況・成果			
			震災の影響による養育環境等の変化に伴い、児童虐待の増加が懸念されることから、児童相談所及び保健福祉事務所等の家庭相談室において、専門的な立場からの支援を行う。				平成27年度の児童虐待相談件数（H27.4～12）703件			
保健福祉部	子育て支援課	取組13 再掲 震災復興2②③ 地創3(3)	事業の分析結果				年度別決算（見込）額（千円）			
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
			妥当	成果があった	概ね効率的	維持	32,055	25,649	-	-
7	配偶者暴力（DV）被害者支援対策事業	4,790	事業概要				平成27年度の実施状況・成果			
			深刻化するDV被害の防止と被害者の自立の促進を図るため、関係機関と連携し、普及啓発活動や市町村等関係職員に対する研修、相談体制の強化、自立生活への援助、緊急避難先の確保に対する支援等を実施する。				<ul style="list-style-type: none"> 普及啓発用リーフレットの作成・配布（一般向け 15,000部、高校生向け 60,000部、中学生向け：35,000部） 出前講座の実施 30校 市町村担当職員研修の実施 夜間・休日電話相談事業の実施 自立生活援助事業の実施 緊急避難先確保に対する支援の実施 			
保健福祉部	子育て支援課	震災復興2②③ 地創4(5)	事業の分析結果				年度別決算（見込）額（千円）			
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
			妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	拡充	8,234	4,790	-	-

8	8	ストーリー・DV 相談体制整備事 業	2,070	事業概要				平成27年度の実施状況・成果			
				専門的知識を有するストーリー・DV専門 アドバイザーを配置し、相談等の初期段階 からの踏み込んだ対応により、被害の未然 防止及び被害者の保護・支援を行う。				・ストーリー・DV専門アドバイザーの配置(警察 本部に2人) ・ストーリー・DV事案の認知件数(3, 282件)			
		警察本部 県民安全対策課	地創4(5)	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
妥当	成果が あった	効率的	維持	2,410	2,070	-	-				
9	9	薬物乱用防止推 進事業	888	事業概要				平成27年度の実施状況・成果			
				薬物乱用防止指導員等のボランティアと 連携し、覚せい剤・危険ドラッグ・シンナー 等の薬物乱用防止運動を展開する。				・小・中学校等を対象とした薬物乱用防止教室 への講師派遣者数(230校) ・薬物乱用防止教室受講児童・生徒数(27,371 人) ・薬物乱用防止キャンペーン実績(9,050人)			
		保健福祉部 薬務課		事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
妥当	成果が あった	効率的	維持	850	888	-	-				
10	10	危険ドラッグ対 策事業	1,061	事業概要				平成27年度の実施状況・成果			
				県警及び麻薬取締部と連携し、危険ド ラッグの販売が疑われる店舗に対し監視指 導を行う。また、県内で流通している危険ド ラッグの検査機能の充実を図る。				・宮城県薬物の濫用の防止に関する条例に基 づく宮城県指定薬物審査会を開催(1回)した。 ・知事指定薬物を指定(3回、計12物質等)し た。 ・インターネット上における危険ドラッグ販売に対 する監視を実施した。			
		保健福祉部 薬務課		事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
妥当	成果が あった	効率的	維持	5,435	1,061	-	-				
11	11	犯罪被害者支援 事業	-	事業概要				平成27年度の実施状況・成果			
				犯罪の被害に遭われた方等のニーズに 対応した支援を行うため、被害者支援要員 の体制の充実を図り、犯罪の被害に遭われ た方等の視点に立った刑事手続の説明、 支援制度に関する情報提供、事情聴取の 付添い等の支援を推進する。				・事案ごとに犯罪被害の状況に応じた支援要員 を指定の上、犯罪被害者等のニーズに対応した 支援を実施した。 ・指定被害者支援要員の指定(715人)			
		警察本部 警務課		事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
妥当	成果が あった	-	維持	-	-	-	-				
12	12	サイバー犯罪対 策事業	-	事業概要				平成27年度の実施状況・成果			
				インターネット利用者の増加に伴い、イン ターネット空間における各種犯罪(サイバー 犯罪)に巻き込まれる県民が増加しているこ とから、インターネット利用時の注意事項等 に関する講演「サイバーセキュリティ・カレ ジ」を開催し広報啓発活動を推進する。				・サイバーセキュリティ・カレッジ実施状況(75 回、25,301人)			
		警察本部 生活環境課	地創4(5)	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
妥当	成果が あった	-	維持	-	-	-	-				

13	13	効果的交通安全教育推進事業	非予算的手法	事業概要				平成27年度の実施状況・成果			
				交通事故のない安全で快適な交通社会を実現するため、「第10次宮城県交通安全計画」に基づき、自治体や交通安全関係機関・団体と連携の上、更に効果的な交通安全教育を推進して交通事故の減少を目指す。				<ul style="list-style-type: none"> 交通死亡事故抑止先行対策としての大型商業施設における交通安全教育の展開 平成27年中の交通安全教育車等活動実績(308回、25,650人) 震災等対応雇用支援事業による「高齢者等安全指導員」の運用 飲酒体験ゴーグル及び高齢者疑似体験キット等の教材活用による交通安全教育の開催 			
		警察本部 交通企画課	震災復興7④② 地創4(5)	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				妥当	ある程度 成果が あった	—	維持	-	-	-	-
14	14	国際テロ未然防止事業	非予算的手法	事業概要				平成27年度の実施状況・成果			
				国際空港、港湾における安全・安心を確保し、県が目指す仙台空港民営化事業や仙台港プロモーション事業及び外国人観光客安心サポート事業等を含む「富県創出モデル事業」の推進環境を整えるため、関係機関や民間事業者等と連携し、情報交換や広報啓発のための会議や具体的事案を想定した訓練等を推進し、テロ等重大事件の未然防止を図る基盤を構築する。				<ul style="list-style-type: none"> 水際対策として、港湾保安委員会及び危機管理コアメンバー会合の開催 港湾保安総合訓練(国テロ訓練)の実施 爆発物原料対策として、関係機関で構成する「みやぎTネットたより」メールの配信(12件) 毒劇物一般販売・取扱事業者の各種研修会における情報提供並びに保管管理徹底の呼び掛け(6回) 			
		警察本部 外事課	地創4(5)	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				妥当	成果が あった	—	維持	-	-	-	-
15	15	消費生活センター機能充実事業	147,918	事業概要				平成27年度の実施状況・成果			
				震災復興に便乗した悪質商法などから消費者を守り、被害の未然防止・拡大防止を図るため、県消費生活センターの相談・指導体制等の機能を拡充するほか、市町村の消費生活相談窓口の機能充実・強化のために支援する。				<ul style="list-style-type: none"> 消費生活相談員向け研修会の開催(4回、78人) 高校生向け消費生活副読本の配付(30,000冊、県内全高校) 中学生向け消費生活副読本の配付(20,000冊、県内全中学校(仙台市除く)) 一般情報誌「週間オーレ」記事掲載(5回) 消費生活相談アドバイザー弁護士制度(114回) 			
		環境生活部 消費生活・文化課	震災復興1①① 地創4(5)	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				妥当	成果が あった	概ね効率的	維持	145,768	147,918	-	-
16	16	緊急配備支援システム整備事業	75,155	事業概要				平成27年度の実施状況・成果			
				震災復興事業の本格化等に伴い、新たな形態の犯罪が敢行される可能性が極めて高いほか、各種犯罪の増加も予想されることから、犯罪の広域化・スピード化等への確に対応した治安維持体制を構築するため、緊急配備支援システム等を整備する。				<ul style="list-style-type: none"> 緊急配備支援システム路上装置増設(66か所) 			
		警察本部 刑事総務課	震災復興7④①	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				妥当	成果が あった	効率的	維持	-	75,155	-	-
決算(見込)額計			281,294								
決算(見込)額計(再掲分除き)			255,645								

評価対象年度	平成27年度
--------	--------

政策	10	施策	25
----	----	----	----

取組に関連する宮城県震災復興推進事業									
評価番号	事業番号	事業名	平成27年度 決算見込額 (千円)	事業の状況					
		事業主体等	特記事項	事業概要			平成27年度の実施状況・成果		
1	1	消費者啓発事業	15,430	震災復興に便乗した悪質商法などに関する情報提供や注意喚起に取り組むとともに、学校、家庭、職域その他の様々な場を通じて消費生活に関する普及啓発を行う。			・出前講座開催(47回, 2,819人参加), 高校教員向け消費生活講座(39人参加) ・展示事業(あおば通地下道, 県庁ロビーほか) ・情報提供事業(県政だより, センター情報誌, 一般情報誌, ホームページほか) ・消費生活サポーター養成講座(個人93人, 10団体)		
		環境生活部 消費生活・文化課	震災復興 1①① 地創4(5)	事業の分析結果 ①必要性 ②有効性 ③効率性 次年度の方向性			年度別決算(見込)額(千円)		
	妥当	ある程度 成果が あった	概ね効率的	維持	H26	H27	H28	H29	
					785	15,430	-	-	
2	2	消費生活相談事業	58,414	消費生活センター及び県民サービスセンターにおいて、震災復興に便乗した悪質商法などの消費生活に関する相談業務を行う。			・消費生活センター及び県民サービスセンターにおける相談受付(7,741件)		
		環境生活部 消費生活・文化課	震災復興 1①① 地創4(5)	事業の分析結果 ①必要性 ②有効性 ③効率性 次年度の方向性			年度別決算(見込)額(千円)		
	妥当	ある程度 成果が あった	概ね効率的	維持	H26	H27	H28	H29	
					57,678	58,414	-	-	
3	3	要保護児童支援事業	62,175	震災に伴い保護が必要となった子どもを養育するため、里親制度や児童養護施設等の活用により、生活の場を確保するなど、被災した子どもたちを支援する。			・里親等委託児童数:36人(H28.3現在) ・児童養護施設入所児童数:2人(H28.3現在) (震災孤児数:139人)		
		保健福祉部 子育て支援課	震災復興 2②①	事業の分析結果 ①必要性 ②有効性 ③効率性 次年度の方向性			年度別決算(見込)額(千円)		
	妥当	成果が あった	効率的	維持	H26	H27	H28	H29	
					46,991	62,175	-	-	
4	4	警察本部機能強化事業	40,980	警察本部庁舎の一部が損傷しており、万全な警察体制を確保するため、[庁舎機能復旧],[庁舎機能拡充]及び[庁舎機能再生・高度化]を柱として取組を進める。			・庁舎機能の更新拡充のための工事を施工し完了した。 中央監視装置更新工事(全4期工事完了) 本部庁舎照明制御装置改修工事(完了)		
		警察本部 装備施設課	取組31に再掲 震災復興 7④①	事業の分析結果 ①必要性 ②有効性 ③効率性 次年度の方向性			年度別決算(見込)額(千円)		
	妥当	成果が あった	効率的	廃止	H26	H27	H28	H29	
					194,585	40,980	-	-	

5	5	警察施設機能強化事業	2,341,574	事業概要				平成27年度の実施状況・成果			
				<p>多数の警察施設が流失又は損壊の壊滅的被害を受けるなどしており、治安維持の体制整備が必要なため、警察施設の早期機能回復・強化を図る。</p>				<p>・使用不能となった警察施設の本設に向けた取組を推進した。 気仙沼警察署庁舎新築工事(完了) 被災駐在所の新築工事(2件完了) 被災警備派出所の工事着工(1件) 仮庁舎等土地建物賃借(13施設)</p>			
5	警察本部 警務課ほか	取組31に再掲 震災復興7④①	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)				
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29	
			妥当	成果があった	効率的	維持	273,366	2,341,574	-	-	
6	6	交番・駐在所機能強化事業	356	事業概要				平成27年度の実施状況・成果			
				<p>警察活動の拠点となる交番・駐在所が多数流失、水没したことから、これらの施設に設置されていた「非常通報装置」、「緊急通報装置」等を早急に修繕し、安全・安心な地域社会の復旧を図る。</p>				<p>・再建された気仙沼警察署大谷交番及び同署唐桑駐在所に緊急通報装置並びに非常通報装置を設置した。</p>			
6	警察本部 地域課	取組31に再掲 震災復興7④①	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)				
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29	
			妥当	成果があった	効率的	維持	-	356	-	-	
7	7	各種警察活動装備品等整備事業	4,475	事業概要				平成27年度の実施状況・成果			
				<p>治安維持に必要な基盤の早期回復を図るため、使用不能となった警察装備資機材及び大規模災害発生時等の各種活動に必要な装備品について早急に補充・整備する。</p>				<p>・災害等の重要突発事案を迅速・適切に処理するために必要な装備品を整備した。 災害等重要突発事案対策装備品一式 捜査用資機材一式</p>			
7	警察本部 捜査第三課 機動隊	取組31 再掲 震災復興7④①	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)				
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29	
			妥当	成果があった	効率的	維持	4,187	4,475	-	-	
8	9	暴力団等反社会的勢力排除・取締り推進事業	-	事業概要				平成27年度の実施状況・成果			
				<p>暴力団等の反社会的勢力の復興関連事業からの排除と取締り強化を図るなど、県民の生活基盤やサービス等が犯罪に悪用されにくい環境づくりを推進するため、関係機関や事業者との連携を強化し、社会ぐるみの取組を発展させていく。</p>				<p>・「宮城県復興事業暴力団等対策協議会」の各分科会を基軸とした関係機関との協同による暴力団等排除活動の推進 ・元暴力団組員による労働者派遣法違反事件等の復興を妨げる犯罪の摘発 ・暴力団等反社会勢力の実態に関する情報収集活動の推進</p>			
8	警察本部 組織犯罪対策課	震災復興7④③ 地創4(5)	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)				
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29	
			概ね妥当	ある程度成果があった	-	維持	-	-	-	-	
9	10	生活安全情報発信事業	3,055	事業概要				平成27年度の実施状況・成果			
				<p>関係機関と連携した被災地に居住する住民の安全安心の確立が求められていることから、仮設住宅や学校等を対象として、各種広報手段を活用し、防犯情報や生活安全情報等の提供を行う。</p>				<p>・防犯チラシ、ポスター等の作成(17種, 289,100部) ・「みやぎSecurityメール」による情報発信(1,013件) ・県警ホームページによる情報提供</p>			
9	警察本部 生活安全企画課	震災復興7④③ 地創4(5)	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)				
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29	
			妥当	成果があった	効率的	維持	1,325	3,055	-	-	
決算(見込)額計		2,526,459									
決算(見込)額計(再掲分除き)		2,521,984									